

がん予防等健康科学総合研究事業 「がん予防対策のためのがん罹患・死亡 動向の実態把握の研究」班の紹介

祖父江 友孝

国立がんセンターがん予防・検診研究センター情報研究部

平成 15 年度より厚生労働科学研究費補助金（がん予防等健康科学総合研究事業）の指定研究班として、「がん予防対策のためのがん罹患・死亡動向の実態把握の研究」班が発足しました。主任研究者は祖父江が担当し、分担研究者として、味木和喜子（大阪府立成人病センター）、松田徹（山形県立がん・生活習慣病センター）、陶山昭彦（放射線影響研究所）、大瀧慈（広島大学原爆放射能医学研究所）、水野正一（東京都老人総合研究所）、金子聡（国立がんセンター研究所）の各先生方に参加して頂いています。

がん予防等健康科学総合研究事業がん分野の指定研究班として平成 15 年度から上記研究班の他に、「生活習慣改善によるがん予防法の開発と評価」班（主任研究者：津金昌一郎）、「新しい検診モデルの構築と検診能率の向上に関する研究」班（主任研究者：土屋了介）、「新しい診断機器の検診への応用とこれらを用いた診断精度の向上に関する研究」班（主任研究者：斉藤大三）、「がん検診に有用な新しい腫瘍マーカーの開発」班（主任研究者：山田哲司）の 4 つの研究班が発足しました。これらの研究班は、平成 15 年度に立ち上がるがん予防・検診研究センターにおける研究活動を支援するために本年度新たに開始されましたが、それだけにとどまらず、来年度から始まる第 3 次対がん 10 年総合戦略研究事業の予防・診断・実態把握の各分野の核となる研究班に移行することが想定されています。

「がん予防対策のためのがん罹患・死亡動向の実態把握の研究」班においては、以下の 3 つの研究課題をとりあげています。

1. 都道府県の地域がん登録中央登録室における登録手順の整備と標準化に関する検討

がん罹患動向を正確に把握し、登録精度を飛躍的に向上させるため、地域がん登録中央登録室の機能を検討し、標準的な作業手順を整理すると共に、登録精度評価を目的とした実施可能な基準案を設定する。また、その評価実施方法についても検討する。さらに、中央

賛助（寄付）団体（敬称略、順不同）

日本対がん協会	大阪対ガン協会
明治生命保険相互会社	日本生命保険相互会社
第一生命保険相互会社	
アメリカンファミリー生命保険会社*	
大同生命厚生事業団	日本郵政公社簡易保険事業本部
三共株式会社	アストラゼネカ株式会社
富士レピオ株式会社	中外製薬株式会社（大阪）
伏見製薬株式会社	大鵬薬品工業株式会社
エーザイ株式会社	日本ワイスレダリー株式会社
堀井薬品工業株式会社	大塚製薬株式会社
塩野義製薬株式会社	ノバルティスファーマ株式会社*
シェリング・プラウ株式会社	中外製薬株式会社（本社）
ファイザー株式会社*	住友製薬株式会社
株式会社ウイッツ	(*印は2口)

登録室機能の根幹をなす個人同定作業について、使用する個人識別情報（漢字氏名カナ氏名、生年月日、性、住所）の存在頻度を考慮した確率計算に基づく照合判定システムの開発を検討する。中央登録システムに関しては、諸外国における地域がん登録中央登録室の登録・解析システムを参考とし、わが国に適合した登録・解析システムを検討する。さらに、がん登録事業を全国レベルで展開し、がん罹患情報の一元管理を行うための基盤整備に関する構想を提示する。

2. 地域がん登録の精度向上に資する院内がん登録の標準化に関する検討

地域がん登録の精度向上に不可欠である院内がん登録の整備・標準化を地域がん診療拠点病院等の院内がん登録の標準化を通じて実現するため、その標準化モデルとして、国立がんセンターにおける院内がん登録を整備し、全国的な院内がん登録の標準化を目指すために必要な基礎情報を収集する。また、がん登録に必要な専門知識を有する人材の育成と継続的な研修に関するシステムについて検討する。

3. がん罹患・死亡動向の分析と予測に関する検討 人口動態統計により把握されているがん死亡情報

目次	
巻頭言	1
賛助団体紹介	1
トピック	2
登録室便り	4
第 12 回総会研究会報告	5
第 13 回総会研究会案内	6
書評・ソフト紹介	7
編集後記	10
関連学会一覧	10

を利用して、全国レベルのがんの経時的・地理的死亡動向を age-period-cohort モデルやベイズ地理モデルなどを用いて検討する。将来的には、地域がん登録により得られた罹患情報を用い、がん罹患・死亡の双方から我が国におけるがんの動向を把握し、がん対策の効果的な企画立案・評価の支援を目指す。

これらの内容は、本年度だけで実現することは不可能ですので、来年度に続く第3次対がん10か年総合戦略研究事業の中で実現にむけて努力していく所存です。本年度の活動としましては、平成15年6月5日(がん研究助成金「地域がん登録研究班(主任研究者:津熊秀明)の前日)に大阪にて地域がん登録関係者を中心に打合会を開催し、また、10月17日に第1回の班会議を国立がんセンターにて開催しました。班会議の中で中心的な議題となったのは、1番目の研究課題「地域がん登録中央登録室における登録手順の整備と標準化に関する検討」についてであり、いくつかの府県のがん登録システムが更新の時期を迎えていることもあって、登録手順の標準化とシステム開発との連携について、活発な議論が交わされました。中央登録室の登録手順は、これまで各地域がそれぞれ創意工夫をして効率化を図られてきた領域であり、過去の蓄積データとの整合性を考えると、急激な標準化に対応することは相当のコストを必要とします。一方、登録手順を含めた標準化を進めることではじめて、国際的にも、また国内的にも比較可能なデータを提示するという点、がん登録実務者の教育が“標準”内容を用いて行うことができるようになる点、システムの開発・修正・維持をある程度一括して行え、コスト面で効率的であるという点等を考えると、長い目で見た場合、標準化は避けて通れないステップだと思えます。標準化に向けてのコストを補う支援体制をどのように作り上げていくかが、第3次対がん10か年総合戦略研究事業の中での大きな課題であると認識しております。

先日、韓国国立がんセンターを訪問する機会がありました。同センター研究所がん対策疫学部では2000年より国レベルの地域がん登録の中央事務局機能を担っています。韓国では、1983年より韓国全体の教育病院をカバーするがん登録(Korean Central Cancer Registry)がスタートし(当時は60施設、年間登録3万件)、現在では138施設で年間8万件の登録を行っています。これに地方の7つの地域がん登録(Regional

Cancer Registry)が連合して、国全体のがん登録を実現しています。登録システムとしては、国際がん研究機関(IARC)が開発した「CanReg4」の韓国語翻訳版を各地域がん登録中央登録室が使用しています。わが国に比べて地域がん登録の歴史は浅いですが、国民総背番号制の定着に伴う照合作業の簡素化などもあり、急速に登録精度が向上してきているようです。特に、標準化されたシステムを土台とした教育研修が盛んに行われており、がん登録士(ほとんど女性です)の育成が進んでいることには驚きました。

一方、我が国の状況ですが、国立がんセンターのがん予防・検診研究センターが組織上、平成15年10月1日に発足し、検診、検診技術開発、予防研究、情報研究の4部のうち、研究所からの配置換えとなる予防研究、情報研究の2部については、すでに人事発令が行われました。情報研究部では、がんサーベイランス・プロジェクトチームを編成して、地域がん登録、院内がん登録に関わる活動を展開し始めています。12月には旧管理棟を改築した新しい建物に移り、平成16年2月からは施設での検診が開始されて(詳細は、ホームページをご覧ください <http://www.ncc.go.jp/jp/kenshin/>)、がん予防・検診研究センターとしての本格稼働が始まります。今後とも、情報研究部の大きな機能の1つである「わが国のがんの実態把握・動向分析」機能を国際水準に引き上げるために、鋭意努力して参る所存ですので、皆様方のご支援をお願いいたします。

神経芽細胞腫マススクリーニング検査の あり方に関する検討会に参加して

坪野 吉孝

東北大学大学院医学系研究科公衆衛生学分野

はじめに

2003年8月14日、神経芽細胞腫のマススクリーニング検査の休止を求める、厚生労働省の検討会の報告書が公表されました。小児がんの一種である神経芽細胞腫の早期発見のために、生後6-7ヶ月の乳児全員を対象とするマススクリーニング検査が、昭和59年度より国の補助のもとで行われてきました。最近では、対象児の約9割が受診し、毎年約200名の患者が発見されています。

けれども今回の報告書では、検診による「死亡率減少効果の有無が明確でない」のに対して、「自然に退縮する例に対して手術などの治療を行うなどの負担